

Section II: 利益団体¹

2020 年度 公共選択論

これからは、いろいろな人や団体が、それぞれの課題を解決するためにロビイングをしていく必要がある。

政治家や官僚に頼りっぱなしでは、日本社会は絶対にもたないだろう。

明智カイト『ロビイング入門』光文社新書、2015 年



¹ この講義ノートおよびオンデマンド講義の著作権は浅古泰史に属します。SNS も含め、無断の配布・転載・改変を禁じます。

この講義ノートを読む前に、教科書の Chapter 6 を読んでください。以下は、その補足説明になります。以下では、教科書では議論していないロビー活動に関して解説します。

11.1 ロビー活動

利益団体が政治に影響を与える方法として、教科書で議論した政治献金以外にロビー活動があります。**ロビー活動** (lobbying) とは、主に利益団体がロビー活動を専門とするロビイスト (lobbyist) を雇用し、政治家や政府との交渉を試みる手段です。ロビイストは、独自の分析をもとに政治家に対し政策提言を行います。また、政治家や官僚だけではなく、有権者に訴えるためにメディアに出るほか、法案自体を書くこともあります。このように、ロビイストは政治家に対し、利益団体が好む政策の実行を説得する役割を担うことになります。政治家や政府も、どのような政策が自身や国民にとって好ましいかわからないこともあるでしょう。限られた情報のみ有する政治家に対し、ロビー活動を通して新たな情報を提供することは、政治家の意見を変えるきっかけになる可能性は高いと言えます。また、メディアなどに露出し、有権者の意見を変えることができれば、政治家や政府も対応せざるを得ません。よって、ロビー活動とは直接政治家に献金を与えるわけではなく、ロビイストを雇用するなどの費用を払い、政治家を説得することで政策の意思決定に影響を与えようとする方法です。以下ではロビー活動を分析した 2 つのモデルを紹介しましょう。

11.2 非効率的ロビー活動²

プレーヤーとして 2 つの利益団体 1 と 2 を考えます。政府は 2 つの政策の選択肢、政策 x か政策 y から 1 つを実行します。利益団体 1 は政策 x から効用 1 を得ますが、政策 y からの効用はゼロとします。一方で、利益団体 2 は政策 y から効用 1 を得ますが、政策 x からの効用はゼロとします。つまり、両利益団体間で利害対立が生じていることになります。

各利益団体は「ロビー活動をする」か「しない」かの 2 つの選択肢を有し、ロビー活動を行うには費用として $M > 0$ がかかると考えましょう。一方で、政府自体は政策選好をもちませんが、その政策決定はロビー活動から影響を受けるとします。具体的には、両利益団体ともにロビー活動を行わなかった場合、政府は確率 $1/2$ で政策 x を、残りの確率 $1/2$ で政策 y を無作為に選択すると考えます。また、1 つの利益団体のみがロビー活動を行った場合、ロビー活動を行った利益団体の好む政

² 本節のモデルは、Tullock (1980) にもとづく。一般的には、(費用の伴う) レントシーキング (rent-seeking) モデルと呼ばれている。

策を実行するとします。つまり、利益団体 1 のみがロビー活動を行えば政策 x を、利益団体 2 のみが行えば政策 y を実行するということです。しかし、両利益団体がともにロビー活動を行った場合、その効果は相殺され、各政策が実行される可能性は、それぞれ $1/2$ となります。

以上から、両利益団体がロビー活動を行った場合、両団体は $1/2 - M$ を得ます。両利益団体がロビー活動を行わなかった場合は、 $1/2$ を得ます。片方のみがロビー活動を行った場合は、行った利益団体が $1 - M$ を、行わなかった利益団体はゼロを得ます。よって、このゲームの利得表は図 1 に示した通りです。

		利益団体 2	
		ロビー活動する	ロビー活動しない
利益団体 1	ロビー活動する	$1/2 - M, 1/2 - M$	$1 - M, 0$
	ロビー活動しない	$0, 1 - M$	$1/2, 1/2$

図 1：ロビー活動ゲームの利得票

相手がロビー活動を行っているとしましょう。同じくロビー活動を行えば $1/2 - M$ を得られますが、行わなければ効用は 0 になります。一方で、相手がロビー活動を行っていない時に、ロビー活動を行えば $1 - M$ を得られますが、行わなければ効用は $1/2$ となります。よって、 $1/2 > M$ であれば、相手の選択に関係なく、常にロビー活動を行うことが好ましく最適応答となるため、「両利益団体ともロビー活動を行う」ことがナッシュ均衡です。しかし、 $1/2 < M$ であれば、「両利益団体ともロビー活動を行わない」ことがナッシュ均衡です。

ここで、 $1/2 > M$ の場合を考えましょう。両利益団体はロビー活動を行うことになり $1/2 - M$ を得ますが、両利益団体が協調しロビー活動を行わなければ、効用を $1/2$ に改善できます。しかし、相手がロビー活動を行わなければ、相手を出し抜いてロビー活動を行った方が効用を改善できるため、このような協調は行われません。結局、各政策が選択される確率は $1/2$ となってしまうにもかかわらず両利益団体がロビー活動を行うため、ロビー活動に費やされる費用は無駄になり、非効率的な均衡となっています³。この結果は、ロビー活動をはじめとする利益団体の活動が過剰になり、必要以上の資金が投入されてしまう可能性があることを示しています。過剰なロビー活動や政治献金が行われているアメリカの問題点を端的に示していると言えるでしょう。

一方日本では、利益団体がロビー活動を行うことは一般的ではありません。よって、ロビー活動の

³ よって、この状況は囚人のジレンマと同一の状況になっている。

ような無駄は行われていないとも解釈できます。しかし国際化に伴い、利益団体は日本政府だけではなく、外国政府にも働きかける必要が生じてきています。アメリカなどロビー活動が一般的な他国において政府に働きかけるとき、ロビー活動を行えないことは大きな不利益につながる可能性が高いです。このような理由から、日本でもロビー活動を専門とする企業が誕生しはじめています。

この点は、ロビー活動が有するもう 1 つの問題を提起しています。本節のモデルでは両利益団体間でロビー活動を行う費用は同一でした。しかし、実際には利益団体によって費用は異なるでしょう。例えば、産業団体は組織を形成しロビー活動の費用を工面することが比較的容易であるのに対し、消費者団体などは組織を形成し費用を工面することが難しいです。よって、産業団体の方が、組織を形成しやすく資金も集めやすいという意味で、ロビー活動費用は小さいと考えられます。このとき、ロビー活動費用の小さい利益団体に有利な政策決定が行われる可能性が生じます（練習問題参照）。ロビー団体に強く依拠した政策決定が行われていると、政策決定過程において不公平性が生じる可能性が高まることになります。例えば、貿易政策において、利益団体の組織力が強い産業ほど、政府は関税などを通して保護していることも指摘されています（Grossman and Helpman, 2001）。しかし、ロビー活動は以上のような負の側面だけがあるわけではありません。ロビー活動の重要性を次節では見ていきます。

11.3 情報提供機能としてのロビー活動⁴

前節のモデルでは政治家の意思決定を捨象していました。しかし前述した通り、政治家がロビー活動から影響を受ける主な理由は、政治家が十分な情報を有していないことにあります。ロビー活動の重要な側面として、政治家への情報提供機能を検討してみましょう。

ここでは 1 つの利益団体のみが存在すると考えます。政府は 2 つの政策の選択肢、政策 x か政策 y 、から 1 つを実行します。利益団体は政策 y から効用 1 を得ますが、政策 x からの効用はゼロとします。

社会は 2 つの状態、状態 X と状態 Y 、のいずれかであると考えます。状態 X の時には政策 x の実行が有権者にとっては望ましく、状態 Y の時には政策 y の実行が有権者にとっては望ましいとします。例えば、不景気に陥った経済を考えてみましょう。状態 X とは、現在の不景気が経済構造の欠陥に根差すものであり、根本的な経済制度の改革（政策 x ）が必要です。一方で、状態 Y とは、不景

⁴ 本節のモデルは Potters and van Winden (1992)にもとづく。ここで用いる均衡概念は完全ベイジアン均衡となる。本節で示す均衡以外の均衡も存在するが、ここでは議論しない。

気が一時的な景気循環によるものであり、経済構造自体には問題がない状態と解釈できます。その場合、無理に経済構造改革（政策 x ）を実行すると、景気になお一層の悪影響を与える可能性が生じるため、景気刺激策（政策 y ）のみを実行するべきである、と解釈できます。具体的には、状態 X の時に政策 x が実行されたとき有権者は1の効用を得るとしますが、政策 y が実行されれば効用は0です。一方で、状態 Y の時には、政策 y が実行されたとき1の効用を、政策 x が実行されたとき0を得るとします。つまり、状態 X のときのみ、利益団体と有権者の間で利害対立が生じていることになります。

政治家は有権者と同一の政策選好を有すると仮定します。これは、有権者と利害が一致している（セクション6で示した）グッド・タイプの政治家と考えてよいです。また、有権者の好ましい政策を実行した方が再選確率を高めることができるため、政治家は有権者にとって好ましい政策を実行するインセンティブを有していると考えられることもできます。しかし、利益団体は社会の状態を知っている一方で、政治家と有権者は知らないと考えます。ただし、政治家は状態 X である確率は p ($0 < p < 1$) であると考えているとします。

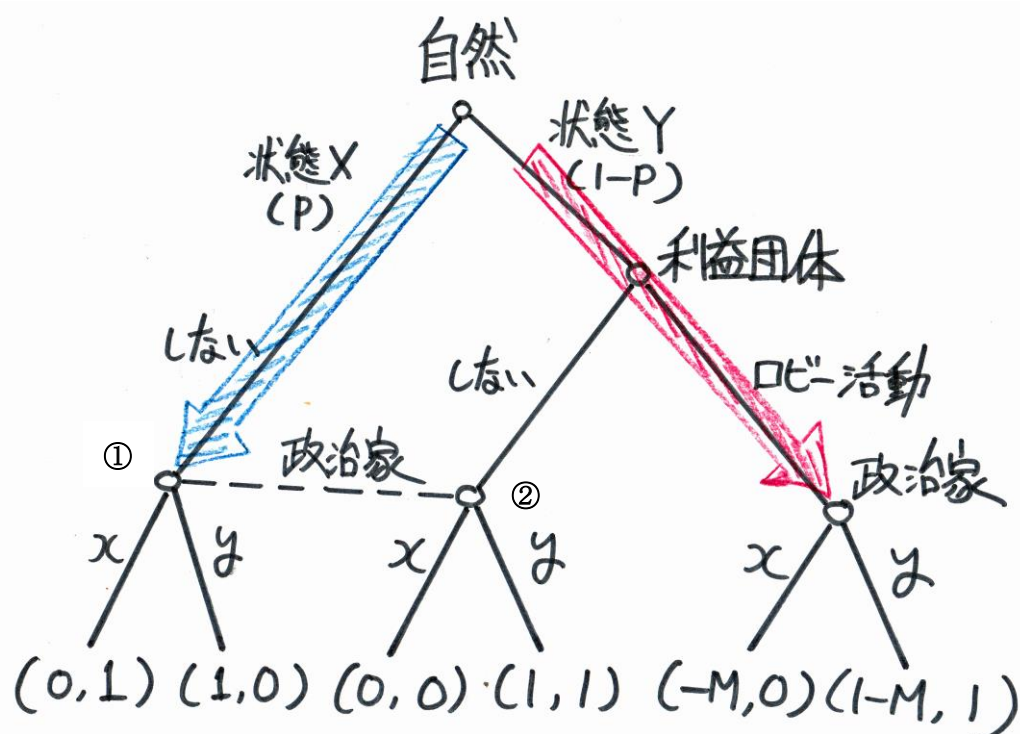


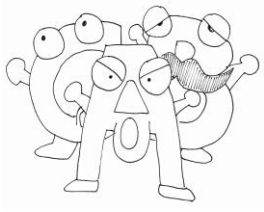
図2：ロビー活動ゲームのゲームの木

利益団体は「ロビー活動をする」か「しない」かの2つの選択肢を有し、ロビー活動を行うには費用として $M > 0$ がかかると考えましょう。ただし、ここでは $M < 1$ とを考えます。ロビー活動では、独自の分析に基づき、社会の状態に関する情報を政治家に与えます。ロビー活動は政治家を説得するための活動であり、説得的な証拠を提示しなくてはならないため嘘をつくことは難しいと考えられます。よって、ロビー活動では嘘をつけないと仮定しましょう。つまり、ロビー活動を行った場合、政治家は正しく現在の社会の状態を把握できます。ロビー活動で嘘をつけないのであるならば、状態 X のときに、わざわざ状態 X であることを、費用を払ってまで政治家には伝えないでしょう。よって、ここでは状態 Y のときのみ、利益団体はロビー活動をするか否かを決定するとし、状態 X のときにはロビー活動はしないとします。以上の議論をまとめると、図2のゲームの木になります。

ここでは図2にあるような、「利益団体が状態 Y のときロビー活動を行う」という均衡が存在するかに関して検討していきましょう（ロビー活動が行われない均衡に関してはオンデマンド講義参照）。政治家は状態 Y のときには、ロビー活動を通して社会の状態を知ることができ、政策 y を実行することが最適です。それでは、ロビー活動が行われなかった時の情報集合における整合的な主観的確率を考えてみましょう。状態 Y の時に利益団体は必ずロビー活動を行うと考えているため、ロビー活動が行われなかった場合に状態 Y である確率はゼロです（図2の意思決定点②にいる確率はゼロ）。よって、整合的な主観的確率は「ロビー活動がなかったら100%の確率で状態 X である」となります。以上から政治家は、ロビー活動が行われないときは、政策 x を実行します。社会の状態にかかわらず、政治家は自身の、そして有権者の最も好ましい政策を実行することができるため、この戦略は政治家にとって最適です。

一方で、利益団体の意思決定を考えてみましょう。最初に状態 Y のときは、 M の費用を払ってロビー活動を行えば、利益団体にとって好ましい政策 y が実行されるため、 $1 - M$ を得ます。一方でロビー活動を行わないと、前述したように、政治家は社会が状態 X であると考え政策 x を実行してしまうため効用はゼロになります。よって、 $M < 1$ という仮定から、状態 Y のときはロビー活動を行うことが最適になります。

この均衡上では、ロビー活動を通して政治家は情報を正しく把握でき、政治家だけではなく、有権者にとっても好ましい政策が実行できる可能性が示されています。



結局、ロビー活動は有権者に有益なの？

練習問題

問題 1. (ロビー活動費用の非対称性)

11.2 節のモデルでは、両利益団体が同じロビー活動の費用を有していると仮定した。しかし、容易に組織を形成し多額の資金を集めることができる集団が形成した利益団体と、組織を形成することすら難しい集団が形成した利益団体では、ロビー活動の費用も異なるだろう。少なくとも、組織形成すら難しい集団にとっては、ロビー活動のための費用を工面することに大きな労力と時間を必要とするという意味で、高い費用を有しているといえる。利益団体 1 と 2 のロビー活動の費用は、それぞれ M_1 と M_2 であるとし、 $M_1 > 1/2 > M_2$ と仮定しよう。つまり、利益団体 1 の方が高い費用を有している。このときのナッシュ均衡を示せ。解答をもとに、ロビー活動が不公平性をもたらす問題があるとした 9.1.1 節の指摘を検討せよ。

問題 2. (ロビー活動の情報提供機能)

11.3 節で解説した「情報提供機能としてのロビー活動」のモデルにおいて、政治家が社会の状態を知っている場合の均衡を示せ。ただし、 $M < 1$ とする。

参考文献

Grossman, Gene, and Elhanan Helpman, *Special Interest Politics*, MIT Press, 2001

Potters, Jan, and Frans van Winden (1992) “Lobbying and Asymmetric Information,” *Public Choice* 74, pp. 269-292

Tullock, Gordon (1980) “Efficient Rent-seeking,” in James M. Buchanan, Robert D. Tollison, and Gordon Tullock eds., *Toward a Theory of the Rent-seeking Society*, Texas A&M University Press.